

# 学会からのお知らせ

JAPAN SOCIETY FOR THE STUDY OF ADULT AND COMMUNITY EDUCATION

## 六月集会（立教大学）の報告

### 会場校から

#### 六月集会を終えて

和田 悠（立教大学）

6月6日（土）、7日（日）の2日間、立教大学池袋キャンパスを会場に、2015年度日本社会教育学会六月集会が開催された。交通の便がよいことや天気に恵まれたこともあり、参加者は延べ数で200名を超えた。集会当日も特段の事故もなく、プログラム通りに集会は進行し、なんとか無事に終わることができた。あらためて会場校よりお礼を申し上げたい。

また、学会開催の実務に不慣れなこともあり、集会の準備の過程から多くの学会理事や事務局のみなさまにご迷惑とご心配をおかけした。至らない点も少なくなかったと思う。とりわけ事務局長である石井山竜平さんには何から何まで助けていただいた。この場を借りて深く御礼を申し上げたい。大会当日は学会事務局を支えている桔川純子さんにもお世話になった。こちらにも記して感謝したい。

会場の設営や掲示物などの準備は、2015年4月から立教大学学校・社会教育講座社会教育主事課程の特任准教授として着任された高井正さんに多くのことを負っている。学会などの開催実務に精通している高井さんの協力が得られたからこそ、大学院文学研究科・文学部教育学科のゼミ生数名のバイトであってもなんとか全体を運営することができたのである。

なお、今回の集会には立教大学から学会開催補助金を学会として得ることができたこと、立教大学しようがいしゃ支援ネットワーク事務局にも学会運営に協力していただいたことをあわせて指摘しておきたい。

### 会場校企画

#### 市民運動の記録と継承

—練馬の女性たちを中心に—

和田 悠（立教大学）

「立教大学×日本社会教育学会」のコラボレーションを考えた時に、立教大学の共生社会研究センターを逸することはできない。「草の根の経験に学ぶ」をスローガンに、国内外の市民活動が生んだ膨大な記録を収集・保存・公開しつつ、所蔵資料を活用した多彩な研究活動、成果の発表、そして市民との協働により、草の根の知を広く社会に活かす枠組みを構築し、共に生きる社会の実現に資することを目指しているのが、当センターである。

「社会教育」の生命力は、主体形成という問いにかかわって「草の根の経験に学ぶ」ことにあり、その学知はアカデミズムによる制度化に絡めとられることなく、市民に開かれたものである点に存する。こうした問題意識から、センター所蔵の「練馬母親連絡会活動資料」をめぐって、①資料を収集整理、管理公開するアーキビスト（報告1 平野泉「実践の記録と、記録をめぐる実践——共生社会研究センターの経験から」）、②同時代の練馬の母親運動に実践的にかかわり、記録（資料）を残した当事者、③当事者の残した記録を当事者とともに振り返り、運動経験を現在の地平において継承し、歴史化しようとする当事者性を手離さない研究者（報告2・3 野々村恵子・山崎雅子「記録を通して、学び、伝える——練馬母親連絡会の軌跡と練馬女性史を拓く会の活動」）の3つの立場を設定し、多角的に検討することで「市民運動を記録する実践」のもつ社会教育的意味を明らかにしようとした。コメントは、同時代の社会運動に足場をかけて実践的かつ原理的な問題提起をしている中俣保志さんをお願いした。

なお本企画は、同じくセンターの活動を軸に構想した社会文化学会第17回全国大会全体シンポ「市民運動の記録と記憶——時代をアーカイブする」の続編という性格をもっている。『社会文化研究』第18号（2015年12月刊行予定）も参照していただければ幸いである。

## プロジェクト研究「学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成とその組織」

### コーディネーターの力量形成とその組織 (3) —課題整理と今後の展望—

井 口 啓太郎 (国立市公民館)

本プロジェクト研究では、2014年度の六月集会、研究大会、研究会などにおいて、「学びあうコミュニティ」を支えるコーディネーターの力量形成とその組織について、さまざまな地域、領域における長期的な実践事例をもとに検討してきた。プロジェクト研究2年目にあたる本集会では、これまでの事例をふり返り、論点を整理し、また社会教育学研究における位置づけを吟味したうえで、今後の研究課題と展望を提起し、議論することが目指された。まず冒頭、プロジェクト研究世話人の平川景子会員(明治大学)より、以上の趣旨説明がなされ、以下3報告がなされた。

まず倉持伸江会員(東京学芸大学)より「これまでの報告事例から見えてきた共通性と課題」で、これまでの報告内容をふり返りながら、多様な領域で進展する「コーディネーター」の力量形成に向けた取り組みと、それらの事例における実践と省察のサイクル、長期に渡るプロセス、力量形成を支えるコミュニティなどの共通点が整理された。

次に中田スウラ会員(福島大学)の「社会教育実践研究・職員研究の展開とコーディネーターの力量形成」では、これまでの実践研究・職員研究の展開について学習論の視点から課題整理を行い、具体的な事例として福島県男女共生センター「復興支援ラウンドテーブル」の実践が検討された。

柳沢昌一会員(福井大学)「専門性形成プロセスを支援するコミュニティ・組織・制度への展望のために」では、専門性論において知をストックするエキスパート・診断者モデルから、省察的実践者やプロセス支援者の実践・文化に示される構造転換が起きていること。また社会教育専門職論の課題と省察論的転換以後における展開可能性が提起された。

簡単な質疑応答の後、5～6人の小グループで意見交換が行われた。全体で共有されたフィードバックには、矛盾や対立を孕む地域の課題解決のために必要な科学の知の存在や、プロセスだけではなく目的を設定する計画論の必要性などが指摘された。「コーディネーター」が乱立する現状のなかで、社会教育の視点からどのような位置づけが可能なのか、また社会教育専門職の概念をどう再構成するか、課題提起されたといえる。司会は村田晶子会員(早稲田大学)と井口であった。

## プロジェクト研究「子ども・若者支援専門職の必要性と資質に関する研究」

### 子ども・若者支援に関する専門職をめぐる問題状況と課題 (3) —実態・事例調査の分析結果—

生 田 周 二 (奈良教育大学)

水野篤夫会員(公益財団法人 京都市ユースサービス協会)による報告「子ども・若者支援関係施設職員の考える専門性とは」では、2014年度に実施した、札幌・横浜・京都の各地域で子ども・若者支援に関わる活動を行っている三つの団体の関係施設職員に対する「専門職務に関するアンケート調査および事例調査」の分析結果を通じ、子ども・若者支援を行う際に求められる専門性ないし専門性を構成する要素としての知識、スキル、センス(感受性)、マインド(信念・価値観)、更に社会的つながりの中での「集合的専門性」について検討した。

宮崎隆志会員(北海道大学)の報告「地域に基盤を置く子ども・若者支援論の可能性」では、学童保育運動を元にして、その専門性に関する議論、資格化に向けた取り組みの経緯が示された。「狭義」の専門性論の検討だけではなく、子ども・若者支援において包括的な支援を行うために、「地域」という枠組みで支援体制を捉える可能性のより「広義」の検討の必要性が提起された。

コメンテーターの岡幸江会員(九州大学)からは、学童保育であれユースセンターであれ、施設をつくるだけでなく、その空間におけるオルタナティブな意味の創出に役割を果たす資質を持った専門職の存在の重要性、つまりユースワーカーなどの専門職の重要な仕事として「非決定空間の創出」の意味で「教育的な場・環境をつくること」ではないか、など指摘を受けた。

以上の報告・議論を踏まえ、9月の研究大会では具体的な専門性像とそれに基づく研修カリキュラム試案を提示する予定である。

## プロジェクト研究「社会教育研究における方法論の検討」

### 社会教育研究方法の新たな挑戦

相 良 好 美 (東京大学大学院)

今回は、社会教育研究の「これまで」の認識・継承・批判を通じて、何を新たに示すことができるかを念頭に、社会教育研究の方法論上の課題を検討することをねらいとした。

冒頭、世話人の松本大会員(弘前大学)より研究の趣旨および経過説明がなされ、以下の3報告がなされた。荻野亮吾会員(東京大学)からは、社会関係資本論に基づいて

行われた事例研究を報告の軸に、社会教育を捉えるにあたっての問題意識や理論的枠組み、それに伴う実証的方法の可能性について示された。野田恵会員(東京農工大学・非常勤)からは、自身の研究において、既存の研究枠組みでは捉えられなかった「農山村における自然体験の意義」を捉える方法や枠組みを構築したプロセスが提示され、社会教育研究の対象についての検討がなされた。猿山隆子会員(京都造形芸術大学通信教育部・非常勤)からは、鶴見和子の議論をもとに、実践のダイナミズムを捉えるための分析枠組みの課題が提起されるとともに、従来の実践史研究に対する研究方法的な批判がなされた。

コメンテーターの松田武雄会員(名古屋大学)からは、新たな概念・理論構築を視野に入れた実践分析のあり方や、量的・質的研究を関連付けていく視点の必要性が示された。同じくコメンテーターの末本誠会員(神戸大学名誉教授)からは、新たなアプローチによる微細な研究を従来の社会教育学研究の成果とどう結びつけ、理論構築していくのかという課題が示された。

続く全体討論では、解釈論を超える実践の理論をどう作っていくのか、学会全体として方法論の蓄積と革新をどのように総括できるのかという点に議論が及んだ。参加者は約60名であった。

## ラウンドテーブル

### ①社会教育研究における方法論の課題および今後の展望を語る(その3)

添田 祥史(福岡大学)

このラウンドテーブルは、プロジェクト研究「社会教育における方法論の検討」と連動して企画されている。フォーマルな学的探求の場としてのシンポジウムでは、語り得なかった「声」を保障することで、論点や課題を多角的に検討することを目的としている。

報告者は、午前中のシンポジウム「社会教育研究方法の新たな挑戦」に引き続き、荻野亮吾会員(東京大学)、野田恵(東京農工大学・非常勤)、猿山隆子会員(京都造形芸術大学通信教育部・非常勤)にお願いした。参加者全員による各自の研究関心を含めた長めの自己紹介の後で、即応的な回答が求められる環境下では十分に説明しきれなかった点や時間的制約の中で質問できなかった点について、参加者との対話的なやり取りの中で時間をかけて確認していった。とくに、現実の社会教育と向き合おうとする中で、「新たな挑戦」は必然的に要請され、導き出されたものであることが浮き彫りになった。

コーディネーターは、松本大会員(弘前大学)、安藤耕己会員(山形大学)、藤田美佳会員(奈良教育大学)、吉田正純会員(京都聖母女学院短期大学)、添田祥史が務めた。

### ②地域づくりと社会教育(その3)

高橋 満(東北大学)

佐藤一子会員(東京大学名誉教授)編著の『地域学習の創造』から学びつつ、「地域づくりと社会教育」をめぐる、これから議論を深めるべき論点等を明らかにすることを意図して企画した。

まず、佐藤会員から、本著を公刊するまでの経過と意図などの報告をしていただいた。「地域学習」という概念が、「社会教育」の概念的把握及び4つの系譜・応答として位置づけられること、その概念をとおして地域づくりのプロセスを実証的に論じたところにポイントがある。つづいて、岡幸江会員(九州大学)から、研究方法論的な背景などが丁寧に説明された。とくにグローバル化に対抗する学びを描く方法として、民俗学による「地域学」が重視してきた「暮らしそのものに向き合う思想」を受容しつつ、親密な関係性をとおして紡ぎあげられる共同学習の可能性を示そうとしたことなど報告された。

鈴木敏正会員(札幌国際大学)、高橋満のコメント、意見交換が行われた。議論の詳細を紹介する余裕はないが、「地域学習」の概念をめぐって、「地域」「地域づくり」のリアリティをめぐって活発に議論された。

### ③アイヌ民族・先住民族教育の現在

野元 弘幸(首都大学東京)

学会年報『日本の社会教育第58集 アイヌ民族・先住民族教育の現在』にまとめられた研究成果を引き継ぎ、先住民族教育・少数民族教育研究を学会でどのように発展させていくかを模索するラウンドテーブルとなった。第一報告の佐久間孝正会員(東京女子大学名誉教授)「文化資本格差にみるアイヌの子どもたちの学習環境と教育の課題—東京都の子どもとの比較から—」は、北海道有珠町のアイヌの子どもたちを対象としたアンケート調査の貴重な結果と東京の子どもたちとの比較を文化資本格差という視点から分析するものであった。第二の上野昌之会員(首都大学東京・非常勤)「アイヌ民族に関する歴史教育と現在のアイヌ認識」は、アイヌ民族へのヘイトスピーチや歴史修正主義的な動きとそれへのアイヌ民族の対応をとらえようとするものであった。参加者は11名とやや少なかったが、アイヌ民族・先住民族教育関係の研究会に初めて参加する会員もいた。今後も、先住民族・少数民族教育というやや広いテーマで、ラウンドテーブル等で議論していくことを参加者で確認した。

#### ④震災からの地域の復興と被災者の自立を支える支援のあり方

矢内 琴江 (早稲田大学大学院)

本ラウンドテーブルは、千葉悦子会員(福島大学)がコーディネーターとして、福島の被災者自身による地域復興や生活再建が困難な状況にあることをふまえ、被災者自身による主体的な地域復興と生活再建を支える支援のあり方について、ラウンドテーブル参加者で意見交換することを目的としていた。

話題提供として、「自律／自立の支援のあり方—ドイツの市民参加の課題と3月の福島調査を通して」(高雄綾子

会員・フェリス女学院大学)と、「被災者たちの主体的な復興の取組みを支える支援者の支援のあり方」(村田晶子会員・早稲田大学)の二つの報告がされた。高雄報告では、被災当事者自身の知の展開や行動力を育む学習を支える専門家の働きの重要性が確認された。村田報告では、こうした支援者自身が福島では被災者であることを指摘し、より包摂的な支援者の力量形成を支える方法・仕組みの提案がされた。

報告後のディスカッションでは、様々な現場で働く職員の参加があり、現場での悩みや取組の共有、長期にわたる復興支援の中で培ってきた支援者自身の知の蓄積・共有・展開の方法のあり方について意見交換がされた。

## 特別企画

特別企画(1)

### 社会教育主事制度の現代的意義と可能性

秦 範子 (東京農工大学大学院)

新職員問題対策委員会では「社会教育主事のあり方」について引き続き議論を進めている。本集会では「社会教育主事制度の現代的意義と可能性」というテーマに基づき、長澤成次会員(千葉大学)、笹井宏益会員(国立教育政策研究所)から報告が行われた。

長澤会員からは、『「公民館主事」との関連で」と題し、最初に「ESD推進のための公民館—CLC国際会議」(2014年10月)が開催された岡山市の社会教育主事の公民館配置や公民館職員の正規職員化の取組みが紹介された後、社会教育職員の職務内容や養成を規定する法制度の歴史的経過を踏まえながら公民館主事の専門職化をめぐる論点と課題の報告があった。

笹井会員からは「新しい『資格』との関連で」と題して、社会教育主事をめぐる現状と規制緩和・民営化の流れのなかで進展する自治体や大学による民間資格・認証の制度化について報告があり、社会教育主事資格は「行政職員の専門性に関わる資格」として位置づけ直すことが必要であると述べられた。

続いて、コーディネーターの朝岡幸彦会員(東京農工大学・新職員問題対策委員長)から報告者兩名に共通の課題認識であった社会教育主事、公民館主事と民間資格をどのように整理すべきかフロアに発言を求めたところ、社会教育実践者、研究者双方から多数の意見を聞くことができた。最後に朝岡会員からは、社会教育の厳しい現状を踏まえた社会教育主事、公民館主事の資格と民間資格の住み分け、また今後は民間公民館の可能性も視野に入れた議論が必要になるであろうというコメントが加えられた。

特別企画(2)

### 倫理問題に関する研修会 (倫理規程策定委員会)

田中 雅文 (日本女子大学)

今期の理事会では、本学会員の研究・教育・学会活動における不正な研究や差別・ハラスメントの防止に努めるため、「日本社会教育学会倫理委員会規程」を策定中である。これは、すでに学会ホームページにも掲載されている「日本社会教育学会倫理宣言」の趣旨に基づくものである。

このような背景から、今回の六月集会では、倫理問題に関する本学会員の基礎知識と意識の向上を促すため、金子雅臣氏(職場のハラスメント研究所所長)を講師に招き、講演会「学会におけるハラスメント問題とその対応—対応の必要性と課題—」を開催した(集会2日目、6月7日(日)13:15~14:05)。

講演では、学会や大学で発生したハラスメント関係の事例に基づき、ハラスメント発生要因や対応策について、具体的に話していただいた。万が一発生したときの対応策として、①公正な調査、②迅速な対応、③適正な解決、④厳正な処分、⑤適切な公表などがあげられた。また、解決に向けたルールやシステム(仕組)についても提示していただいた。

講演後は、10名の参加者から感想や質問・意見が出された。抜粋すると、「今回のような研修会は定期的に行ってほしい」「規程を作りながら学んでいける仕組がよい」「処分にとどまらず、関係性の修復が図れるような対策がほしい」「学会に相談窓口があるのは大切」「ハラスメント問題と研究倫理は、分けて提示するのがよい」などであった。

当日の参加者は55名であり、盛況のうちに終えることができた。

## 各地の研究集会のご報告

### 第39回東北・北海道研究集会

#### 地域再生と社会教育 (5)

—地域づくりのコーディネーターに着目して—

内 田 弘 (北海道大学大学院)

日本社会教育学会東北・北海道地区集会が2015年5月30～31日に恵庭市民会館にて開催された。1日目にシンポジウム、2日目に自由報告が行われた。

1日目のシンポジウムでは「地域再生と社会教育(その5)～地域づくりのコーディネーターをめぐる～」と題し、地域社会再生に関わる諸実践と社会教育実践を結び付けるコーディネーターの機能について検討が進められた。北海道地区からは阿部隆之氏(北海道大学高等教育推進機構研究員)に「社会教育委員の学びによる位置と役割の変化～北海道内の事例から～」と題し、東北地区からは工藤美保氏(とめ市民活動プラザ)に「公民館を中心とした地域づくり計画とNPOの役割」と題し報告いただいた。

阿部氏からは北海道恵庭市の社会教育委員の自主的な学習活動を事例に、学びのプロセスとそれに伴う社会教育行政と地域の協働実践の構造の変化について、学習活動の発展過程を追いつながりながら報告がなされた。工藤氏からは宮城県登米市のNPO法人とめ市民活動フォーラムが運営し、市民活動団体やコミュニティ組織の活動をつなぎ、支援している「とめ市民活動プラザ」が行っている実践と登米市の21地区のコミュニティが個々に策定している「地域づくり計画」について報告がなされた。

2日目の自由報告では、「地域と若者」(青年会活動や若者の多世代交流)、「職業と教育」(女性のライフコースや職場での経験・学習)、「施設論」(公民館への参加や施設間連携)、「子育て支援」(子育て支援政策の展開過程)といった分野から様々な報告がなされ、活発な議論が行われた。

### 東海・北陸地区社会教育研究集会

子ども・若者が市民として育つために

池 谷 美衣子 (浜松学院大学)

18歳選挙権の成立から日も浅い6月27日(土)、アイセル21(静岡市)を会場に開催された。基調報告では、大野木龍太郎氏(浜松学院大学)から地域・学校・教員の困難が整理された上で、5つの提言がなされた。なかでも、コミュニティスクールや学校支援地域本部が学校中心社会の延長線で語られてきたことが問われ、社会教育のテーマとして「教員と地域住民の意識を共に変える学び」が強調された。

基調報告を受けて、長田治義氏(浜松市市民協働センター一長)より、中学・高校とNPOの連携により、中高生が東日本大震災の被災地で交流を重ねる実践の報告と、江越弘道氏(三島市生涯学習課)より、小学校から生涯学習課に異動して学校支援地域本部の立ち上げや支援に関わった経験から、学校・地域・家庭・行政それぞれへの共感と課題を提起する報告があった。なお、県社会教育課から静岡県コミュニティスクール施策の説明もなされた。その後、参加者が6名ずつのグループに分かれ、休憩時間も止まらない熱い議論が2時間にわたり展開された。

本集会で特徴的だったのは、参加者50名の中で現職の学校教員20名、教員志望の大学生12名と、学校教育関係者が多数派だったことである。一方で、学校支援地域本部を支える地域住民や行政からの参加もあり、多様な意見が飛び交う場となった。コミュニティスクールを推進する上では、学校や教員の実態を地域に理解してもらうことが必要となる。その点において、社会教育行政に教職経験者のいる意義があること、子どもに対してもっと謙虚に尋ねる姿勢がおとな側に必要であることなどが、共通の論点となった。

### 第39回関西研究集会

#### 高齢社会における社会教育の公共性

—高齢者の学習と実践—

田 所 祐 史 (京都府立大学)

2015年7月11日(土)に、関西大学・千里山キャンパス100周年記念会館(大阪府吹田市)にて、関西研究集会が開催された。北は北海道から南は鹿児島まで、研究者、自治体や財団の職員、院生など、78名の参加があった。今回は、高齢者問題に社会教育からアプローチする際のあり方や課題が取り上げられた。

午前の部は、基調提案として、①堀薫夫会員(大阪教育大学)「高齢者の学習と実践」、②野依智子会員(福岡女子大学)「高齢社会における貧困問題と地域とのつながり」があった。

午後の部は、①NPO法人大阪府高齢者大学校前理事長・佐藤宏一氏による「廃止からのリカバリー」、②中川知子会員(貝塚市立中央公民館)「つるかめ大学の学習課題と取り組み」、③海南市北野上公民館館長・宗秀昭氏による「超高齢地域の公民館活動に求められること」の3本の実践報告があった。その後、基調提案と実践報告をもとに、4～5人のグループに分かれて討議を行った。

最初に高齢社会の動向が整理・確認され、前年の集會を引き継いで貧困問題との関係、福祉と教育の視点、高齢者

大学実践などが取り上げられた。後半では、府・市、小学校区など、都市部から少子高齢化が深刻な地域まで、多様なエリアの実践が取り上げられた。それらを受けて参加者同士で密に話し合い、各々の内容を全体で共有する時間も最後に設けられる、という多岐にわたる構成内容と運営方法により、高齢社会における社会教育を総合的に考える契機になったと思う。今後、社会教育の公共性、役割、実践課題の検討など、深めていく諸点が明らかになったのではないだろうか。

## 第16回中国・四国地区社会教育研究集会

### 子育てと社会教育

— 「森のようちえん」を考える —

#### 一 盛 真 (鳥取大学)

今年度は、「森のようちえん」を社会教育の視点から考えてみるというテーマで開催した。はじめに鳥取県内の3つの「森のようちえん」の実践報告を、主に設立のいきさつ、構成メンバー、日々の活動、地域との関係などを中心に参加者で共有したのち、いくつかの論点について社会教育、保育学の視点からコメントと質疑のやり取りをした。

ブームと言えるような状況のなかで、はたして新しい価値を見出せるのかという問いから議論を進めた。意図的・計算づくで自然に触れさせ、目的が設定されている教育的営みとは異なり、自然を受動的に受け入れていくという「教育観」が存在するのではないか。

森を実践の場とすることは新しいことではなく、この動きは、制度化されている保育に対する共同の子育ての問題であり、そこに意義を見出していくべきであろう。

「森のようちえん」は内容に幅広さがあり、一概に語れないが、現在の園ではたしてできないことなのかは検討する必要がある。また、子どもが失うもの、その後の競争的教育システムへのつながりも注視しなければならない。玩具と自然は連続性を持ち、保育内容的には連続的な面が強いとの指摘があった。

参加者58人の内訳は、研究者、行政関係者、「森のようちえん」関係者、保護者、保育士、学生と多様で、関東・関西・九州地区から5人の会員の参加もあった。シンポジウムの様子は、『朝日新聞』(6月13日朝刊)の地方欄で

写真入りで紹介されている。また、託児・実践紹介を兼ねた「鳥取大学森のたんけんたい」(鳥取大学開放事業)には、子どもと保護者など43人の参加があった。

## 九州・沖縄地区六月集会

### 「地方創生の時代」のまちづくりと社会教育

岡 幸 江 (九州大学)

6月27日～28日、南九州大学宮崎キャンパスにて、42名の幅広い層の参加のもと、九州・沖縄地区の研究集会が開催された。現地相戸晴子・植村秀人両会員に多大な尽力をいただいた。

初日シンポジウムはコーディネーターを岡がつとめ、県内4名に登壇いただいた。森山喜代香氏(宮崎県社会教育委員連絡協議会会長/元綾町教育長)には宮崎の自治公民館の代表例である綾町の自治公民館とまちづくりについて、郷田實元町長とともに歩んできた立場から報告いただいた。谷越衣久子氏((財)みやざき公園協会)は「市民が主役のまちづくり」と題し、多様なパートナーで担う外の人や一部リーダーへの依存をこえて“となりのじいちゃんばあちゃん”が主役となるまちづくりを、春村光行氏(都城市笛水地区公民館長)は地域の要望で小中一貫校・学校区特認を実現させるに至る、「活性化委員会」をベースにした地域で子どもを育てる活動を報告くださった。山下亜紀子氏(九州大学)には地域社会学の視点から県全域で展開された地域婦人会の育児支援活動報告とともに「地域社会の存在をぬきにした地方創生論」という視点を提示いただいた。

その後「市民が主役」にむけた転入者の存在やリーダーシップのありかた、子ども・次世代の位置など共通する論点が浮上り興味深い議論となった。引き続き懇親会にも23名が残り、なごやかな雰囲気交流・議論を交わした。

2日目「綾町フィールドワーク」では、郷田美紀子氏のガイドのもと、綾の森の大自然や重要スポットにふれながら、郷田町政の哲学に迫る深い学びの時間を得た。

九州・沖縄地区集会として念願の宮崎初開催であったが、会員・現地双方にとって空白を一気に埋めるような充実した集会となった。

#### 【発行】日本社会教育学会 事務局

〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-24-1 第2ユニオンビル4F

(株)ガリレオ 学会業務情報センター内

TEL: 03-5981-9824 FAX: 03-5981-9852

E-mail: g029jssace-mng@ml.gakkai.ne.jp 振替 00150-1-87773

【編集】越村康英・高井正(担当理事)、丹野春香・金宝藍(担当幹事)、大高研道(事務局長)

【印刷】タチカワ印刷 〒210-0005 東京都狛江市岩戸南1-5-12 電話 03-4380-5279